

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 康男
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 和洋
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	12,408	13,099	50,393
経常利益(百万円)	1,463	1,845	5,927
四半期(当期)純利益(百万円)	953	1,016	3,292
純資産額(百万円)	101,428	102,714	102,353
総資産額(百万円)	112,932	113,268	113,710
1株当たり純資産額(円)	2,919.54	2,956.57	2,946.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.44	29.26	94.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.8	90.7	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,319	1,330	5,927
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	876	982	4,076
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	397	263	1,935
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,634	5,545	2,965
従業員数(人)	1,305	1,302	1,307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,302	(190)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,110	(110)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

分類別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
給湯機器(百万円)	6,068	0.7
空調機器(百万円)	3,226	10.6
システム機器(百万円)	284	7.2
ソーラー機器(百万円)	296	23.3
その他(百万円)	773	3.9
合計(百万円)	10,650	4.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

分類別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
給湯機器(百万円)	7,409	4.0
空調機器(百万円)	3,828	11.5
システム機器(百万円)	670	14.0
ソーラー機器(百万円)	392	13.6
その他(百万円)	800	10.3
合計(百万円)	13,099	5.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需に支えられ、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、デフレや円高基調の継続に加え、東日本大震災の影響などもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイント制度の対象拡充、住宅ローン減税をはじめとする、住宅取得支援政策の効果により、持家の新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様視点にたった営業活動を最優先しながら、「エコフィール」、「エコジョーズ」、「エコキュート」、「エコワイター」など、石油をはじめ、ガス、電気、太陽熱の幅広いエネルギー源に対応したエコ商品でシェアアップを図り、アフターサービス体制の充実に努めてまいりました。

製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした石油給湯器、ガス給湯器が、買い替え需要に後押しされて順調に販売台数を伸ばし、全体で74億9百万円（前年同期比4.0%増）となりました。空調機器につきましては、「床下エアコン」の販売増や連結子会社サンポット㈱の石油暖房機の好調などにより、全体で38億28百万円（同11.5%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから6億70百万円（同14.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、「エコワイター」が販売増となり、全体で3億92百万円（同13.6%増）となりました。その他は8億円（同10.3%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は130億99百万円（同5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は15億8百万円（同30.0%増）、経常利益は18億45百万円（同26.1%増）となり、東日本大震災による損失及び復旧費用の引当計上をした結果、四半期純利益は10億16百万円（同6.6%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、1,132億68百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が19億80百万円、受取手形及び売掛金が18億22百万円減少し、現金及び預金が25億7百万円、投資有価証券が8億41百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し、105億53百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が11億1百万円、支払手形及び買掛金が8億7百万円減少し、短期借入金7億85百万円、災害損失引当金が1億円、退職給付引当金が93百万円、未払費用が80百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、1,027億14百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が4億95百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億35百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.7%となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加し、55億45百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億30百万円（前年同期比42.6%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9億82百万円（同12.1%増）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億63百万円（同33.8%減）となりました。これは主として、短期借入金の純増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、367百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,000	347,240	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,240	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,400	-	1,239,400	3.44
計	-	1,239,400	-	1,239,400	3.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,975	1,962	2,106
最低(円)	1,841	1,810	1,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、福北監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,326	5,819
受取手形及び売掛金	8,244	10,066
有価証券	8,290	10,270
商品及び製品	3,350	3,321
仕掛品	486	477
原材料及び貯蔵品	1,313	1,113
繰延税金資産	385	412
その他	32	32
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	30,413	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,818	4,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,349	1,455
土地	14,078	14,059
その他(純額)	333	396
有形固定資産合計	20,578	20,826
無形固定資産	313	328
投資その他の資産		
投資有価証券	59,866	59,025
長期貸付金	639	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	620	548
その他	337	337
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	61,962	61,056
固定資産合計	82,854	82,211
資産合計	113,268	113,710

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	5,237
短期借入金	1,709	924
未払法人税等	576	1,677
賞与引当金	262	201
製品補償損失引当金	174	200
災害損失引当金	100	-
未払費用	1,065	985
預り金	863	846
設備関係未払金	16	12
設備関係支払手形	2	15
その他	425	421
流動負債合計	9,626	10,523
固定負債		
退職給付引当金	642	549
その他	285	284
固定負債合計	927	833
負債合計	10,553	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	94,679	94,184
自己株式	2,603	2,603
株主資本合計	102,644	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	204
評価・換算差額等合計	69	204
純資産合計	102,714	102,353
負債純資産合計	113,268	113,710

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,408	13,099
売上原価	9,107	9,423
売上総利益	3,300	3,675
販売費及び一般管理費	2,140	2,166
営業利益	1,160	1,508
営業外収益		
受取利息	29	8
有価証券利息	200	227
受取配当金	26	15
不動産賃貸料	71	84
仕入割引	14	14
為替差益	2	36
その他	57	59
営業外収益合計	403	444
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	30	37
売上割引	63	66
有価証券売却損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	100	107
経常利益	1,463	1,845
特別利益		
投資有価証券売却益	3	92
その他	6	5
特別利益合計	9	98
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	1	29
災害による損失	-	132
災害損失引当金繰入額	-	100
その他	-	0
特別損失合計	8	264
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,679
法人税、住民税及び事業税	502	619
法人税等調整額	8	43
法人税等合計	510	663
四半期純利益	953	1,016

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,679
減価償却費	400	356
賞与引当金の増減額(は減少)	60	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	110	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	7
その他の引当金の増減額(は減少)	39	79
受取利息及び受取配当金	256	250
支払利息	4	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2	91
為替差損益(は益)	2	39
投資有価証券評価損益(は益)	1	29
売上債権の増減額(は増加)	1,756	1,822
たな卸資産の増減額(は増加)	233	238
仕入債務の増減額(は減少)	313	806
その他	13	110
小計	2,968	2,800
利息及び配当金の受取額	258	253
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	901	1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319	1,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,400	3,320
有形固定資産の取得による支出	171	102
投資有価証券の取得による支出	6,196	3,063
投資有価証券の売却による収入	1,959	715
定期預金の預入による支出	25	10
定期預金の払戻による収入	3,854	84
貸付金の回収による収入	7	7
その他	48	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	784
長期借入金の返済による支出	15	-
配当金の支払額	486	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,587	2,580
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,634	5,545

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、27,707百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、27,397百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>845</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>344</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	845	百万円	広告宣伝費	83		輸送費	344		<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>855</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>362</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	855	百万円	広告宣伝費	90		輸送費	362	
給料手当	845	百万円																	
広告宣伝費	83																		
輸送費	344																		
給料手当	855	百万円																	
広告宣伝費	90																		
輸送費	362																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,407	8,326
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
6,293	2,884
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)
520	102
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,634	5,545

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,980,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,239,458株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,956.57円	1株当たり純資産額	2,946.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.44円	1株当たり四半期純利益金額	29.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	953	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	953	1,016
期中平均株式数(千株)	34,741	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社長府製作所  
取締役会 御中

### 福北監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 幸一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 理絵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月7日

株式会社長府製作所  
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 浩将 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。